

平成 28 年 11 月 03 日

松阪市議会議長

西村 友志様

楠谷 さゆり

よくわかる市町村財政分析基礎講座

研修報告書

日時：平成 28 年 10 月 31 日（月）～11 月 01 日（火）

場所：富士電機能力開発センター

主催：NPO法人多摩住民自治研究所

講師：大和田一紘（NPO法人多摩住民自治研究所理事）

石山 雄貴（NPO法人多摩住民自治研究所研究員）

目的

松阪市の財政は健全なのか、弾力性はあるのか、執行部からだけの報告を鵜呑みにするのでなく、自分の分析でわがまちの懐具合を掴めるようになればと思う。また、歳出の分析を通して市長の政治姿勢や政策を見直し、本当に住民が望む税金の使われた方がなされて

いるのかチェックできるようになりたいと思う。

講義内容

○今なぜ地方自治体の財政分析なのか

地方分権一括法の施行(2000年4月)後、決算カードなどの開示がなされ、現在は限られた財源をどのように使うか市民がチェックする時代となった。しかしながら、一番ポピュラーな情報源である広報は、問題点を提起するような紙面づくりとはなっていないのが一般的である。そこで、縦軸としては、自治体の決算カードを中心に経年的に自治体の変化を読み解く。横軸としては、類似団体比較カードを使用して自治体の財政運営の特徴を捉えるのが良い。

○分析の実際例

財源の内訳の中で、特殊財源とは異なり、一般財源は使い道が特定されず、自治体の裁量で使える財源である。歳入の中では地方税、普通地方交付税などがそれにあたる。この使い道（歳出）が市長の政治姿勢を反映するため、ここに注目する。

歳出には、性質別と目的別があり、性質別歳出とは、経済性質別に人件費、扶助費、公債費などに分かれる。この3区分は義務的な経費で、この分野が多いと財政は硬直化していることになる。扶助費は右肩上がりの傾向が続き、それに対して人件費は右肩下がりであるのが一般的である。人件費は大きく削減することが不可能であるが、昨今では委託や非正規職員の採用によって、人件費から物件費に移行させることで減少させている自治体が多い。補助費には、社協、医師会、商工会、観光協会、体育協会などへのお金があり、その団体への支出が公益上必要である場合に限る。これの透明性が問題になることもある。

目的別歳出は、行政の施策に沿って総務費、教育費、民生費などに区分される。民生費は、高齢者、子ども、障がい者、生活保護といった自治体のセーフティネットにかかる出費で、増加の一途である。平成26年度の松阪市の決算カードから読むと、民生費、衛生費、総務費、土木費、教育費、の順に多い。ただし、決算額から普通建設事業費を引き算した充当一般財源（とその構成比）も合わせて読むのが良い。普通建設事業費がこの年度

では特別に衛生費と教育費に多く、それぞれ、特別の建設費等に財源が投入されたと推測される。それを差し引いた充当一般財源においては、教育費に使う財源が5位から6位に下がり、松阪市では教育にかけるお金が少ないのではないかと考える材料になる。

財政が健全かどうかを判断する材料として、実質単年度収支（これが3年連続して赤字なら、積立金を取り崩していることになり、財政はうまくいっていない）、実質収支比率（自治体の体力以上にどれだけお金を使っているか）、財政調整基金（普通預金のようなもの）、将来負担比率などがあり、どれも経年的に継続して推移を見ていくことが必要である。

類似団体との比較という横軸で見ることにおいて、松阪市はIV-1という市町村類型に入っている。これは産業構造と人口から全国の市町村を類型化したもの。例えば財政構造の弾力性では、類似団体は国内では50あり、松阪市は25位でほぼ平均。表の中に執行部の出した分析も載っており、これも読んでおく。類似団体単一自治体との比較の場合は、他府県より同一県内での類似団体との比較の方がより説得力が増す。

○実際に財政分析が市民の間で盛んな自治体の例

ニセコ町では、「中学生でもわかる予算書」を合言葉に、情報共有の原則が現実にも働いている。流山市では傍聴者の発言を認めるなど、開かれた議会を実践している。府中市はミニ財政白書が3ヶ月に1度広報に掲載される。そこでは問題となっている議論やネガティブな情報を載せるなど、読み手の側に立った「読まれる」紙面作りを心がけている。

みんなのことを「みんなで」考えられる「市民」としての主体形式をいかに導入できるか。曲がり角に来ている広報に、いかにして市民的視点を採り入れていくかを考えていく必要がある。その到達点は「財政民主主義」にあると言える。一方通行のお知らせ型広報では、本当に市民が知りたいことが載っているのか疑問であり、対話型の広報を目指すべきである。

所感

議会人となって1年余り。ようやく予算から決算までの流れがわかってきた。財政分析が的確にできるまでには道のりは長いと思われるが、今回の研修で得たもの—経年的に数字を追う努力と、類似団体との比較で自治体の特色をつかむこと、は生かしていきたいポイントである。もちろん数字だけで全てを判断できるものではないが、首長の政策に沿って

予算が適正に使われているのか、政策のどこを重視しているのかの判断の一つとして、財政分析は今後も継続して学んでいきたいと思う。

以上